

11. 九州（地域別調査機関：公益財団法人九州経済調査協会）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (九州)	◎	乗用車販売店（役員）	・5月には、注文再開の車種や新型車の発売も予定されているため、多くの来客数が見込まれる。しかし、中東情勢の影響により今後の生産が懸念され、先行きが見通せない状況である。
	◎	タクシー（統括者）	・引き続きタクシー乗務員採用の推移が高水準であるため、供給量が継続して増加すると予測している。
	○	商店街（代表者）	・5月には近隣にスーパーマーケットが開店するため、来店客の増加が期待できる。
	○	商店街（代表者）	・物価高騰の継続や石油問題はあるものの、収入増加により消費活動が出てきたとみられる。非常に前向きな動きになっているため、世界情勢が良くなれば更に景気は向上していくと予測される。
	○	一般小売店〔青果〕（店長）	・これから気温が上がり、全ての野菜は県外のものになるため、輸送コストの面から今よりも単価が高くなる。客の食欲が落ちることも考えられ、厳しい経営となっていく。しかし、マンゴーは前年より生産量が多く、注文も前年と比べると105～110%と増加している。そのため、全体ではやや上向くと予想している。
	○	百貨店（リーダー）	・夏の贈答品の時期に入ることや、梅雨から夏にかけての快適な暮らしが求められることから、顧客の商品への関心が高まる。
	○	その他専門店〔コーヒー豆〕（経営者）	・新規の客が増加傾向である。また、ゴールデンウィークやインバウンドも多くなるため、売上に期待している。
	○	旅行代理店（統括者）	・景気が好転基調のまま世界情勢が落ち着けば、好調に転換するとみられる。
	○	タクシー運転手	・夏前の運賃改定による客単価上昇が見込まれるため、売上増加が期待できる。
	○	通信会社（企画担当）	・引き続き需要は見込まれるものの、市場ニーズの変化や競争の激化もみられ、顧客の投資意欲は比較的高い状況にある。具体的な案件化の多くは今後の動きによるため、2～3か月後についても販売量は現状と大きく変わらない。
	○	美容室（経営者）	・2～3か月先は、初夏に向かい服装や化粧が変わり新製品も出るため、上向き傾向になっていくと予想したい。しかし、中東情勢の影響により景気回復は遅れるため、早い解決を願っている。
	□	商店街（代表者）	・中東情勢により、石油問題の先行きが全く分からない。この状況が長引くと景気は下降し、解決しても現状は変わらない。
	□	一般小売店〔精肉〕（店員）	・仕入価格や包装資材などの高騰が続く。
	□	百貨店（企画担当）	・クリアランスセール of 時期になるが、物価高の影響は長引き、価格にシビアになっている客の動向は変わらない。
	□	百貨店（企画担当）	・原油やナフサなどの不足による値上げが影を落としている。一方、市が発行するプレミアム付商品券の販売を控えているため、消費の底上げが期待できる。
	□	百貨店（営業企画担当）	・消費マインドが上がる要因がない。
	□	スーパー（店員）	・消費者の生活は依然として苦しく、消費税の減税に期待している。
	□	スーパー（総務担当）	・石油をめぐる世界情勢がすぐに良くなるとは考えにくく、消費税の議論次第では更なる円安による物価への悪影響が懸念され、景気が上向く要素は少ないのではと考えている。
	□	スーパー（企画担当）	・包装資材の高騰が話題になっており、一般食品以外に生鮮食品や総菜の値上げが想定されると、今後の見通しは変わらない。
	□	コンビニ（経営者）	・小売店舗への節約志向は続く。
□	衣料品専門店	・現時点では世界情勢が好転する要因がない。	
□	衣料品専門店（店員）	・このまま物価高が続くようであれば、ますます売上は下降傾向になる。	

□	衣料品専門店（取締役）	・消費者は物の値上げに少しずつ慣れてくるとみられるが、暑くなるとエネルギーに関する問題が価格に反映されると予想され、先行きは見通せず厳しい状況になると危惧している。
□	家電量販店（店長）	・中東情勢の安定化や物価高の抑制などがなく、良くなる要素がない。
□	家電量販店（店長）	・エアコンの基準改定への反響が想像以上に大きく売上が伸びている。来客数が増え、エアコン以外の商品も売れている。しばらくこの流れが続くと予想される。
□	乗用車販売店（代表）	・景気が変わるような要因が見当たらない。
□	住関連専門店（従業員）	・景気動向に合わせて今夏は低単価の商材を中心に商品化計画や販売戦略を構築せざるを得ない。そのため薄利になるため、仮に来客数が増えても好景気とはいえない結果となる。
□	その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（統括者）	・状況が変化する要素がなく、物価対策と実質賃金の物価上昇分のカバーを期待していたが、中東情勢の影響により消費マインドが高まる要因が少ない。
□	観光型ホテル（専務）	・社会情勢の影響は全く想像が付かないため、今後の先行きは不透明である。
□	観光型ホテル（支配人）	・物価高騰や社会情勢等により、4月と同じ状況がしばらく続く。
□	都市型ホテル（スタッフ）	・現在の稼働状況は、特需日も多くないことから、今月同様の状況を想定している。
□	旅行代理店（職員）	・梅雨の時期では販売の伸びが見込めず、現在と変化はない。
□	旅行代理店（統括者）	・今後の動向が不透明である。
□	タクシー運転手	・雨天の週末でも自家用車が多くなり、昼夜タクシー需要が少なく、今後の需要も変わらない。
□	通信会社（社員）	・現在、順調に推移しており、このまま継続できると予想している。
□	通信会社（企画担当）	・需要が増減する要因が見当たらない。
□	競馬場（職員）	・引き続き安定した推移が続く。
□	美容室（店長）	・客には年金生活者が多いため、生活用品の値上げを気にしている。
□	設計事務所（所長）	・良くも悪くもない現状が3か月後の結果に反映されるため、先行きは変わらないと見込んでいる。
▲	商店街（代表者）	・中東情勢の影響により、石油供給ができない状況が今後も続けば、業界は大変な状況になっていく。株価は、米国の影響を受けて下がっていないが、今後の状況によっては大きく落ち込むことも考えられる。
▲	商店街（代表者）	・物価の上昇は避けられず、値上がりした商品価格に慣れるまで消費は活発にならない。
▲	一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・中東情勢により原油価格の高騰や今後も値上げが続くため、売上が減少して厳しい状況が続く。
▲	百貨店（企画担当）	・現状ではイラン情勢に伴う影響は出ていないが、今後様々なコストに反映される可能性に危機感を持っている。
▲	百貨店（経理担当）	・物価高の影響による節約志向は今後も続くと考えられ、衣料品等の売上が余り期待できない。インバウンド需要においても減少傾向が続いている。
▲	百貨店（営業担当）	・来店頻度が減少し、買上点数も減少している。
▲	百貨店（業務担当）	・ナフサ関連の商品の販売休止や値上げの発表をしているものもある。ガソリン価格の制限や燃料の制限を始めている国もある。我が国では備蓄があるものの、その期間が過ぎたときのことを不安に感じている人が多い。消費を左右するのは、一時的な状況ではなく長期的な状況であるため、その不安は払拭されていない。
▲	百貨店（経営企画担当）	・1～3月の食品の売上は前年を上回っていたが、4月に入って前年比97%となり落ち込んでいる。相次ぐ値上げや物価高騰で生活必需品の食品でも買い控え傾向になり、これまで以上に厳しい状況を推測している。
▲	スーパー（店長）	・中東情勢の不安定化で原油価格や物流コスト増加が続く可能性があり、物価高が更に進むことが考えられる。生活必需品の値上がりが続けば消費者の節約志向が強まり、来客数や売上の回復は期待しにくい。こうした状況が当面続くと考えられ、今後2～3か月の景気はやや悪化する。

▲	スーパー（店長）	・物価高は続き、更に中東情勢が不透明のため一層の値上げが懸念され、今以上に消費が冷え込む可能性がある。そのため、景気はより後退する可能性が高い。
▲	スーパー（従業員）	・中東情勢やエネルギー問題、食料品の値上げで、厳しい状況が続く。
▲	コンビニ（経営者）	・現状では営業成果の指標となる数値に大きな変化はみられないが、中東情勢の緊張が長引けば、原油価格の高騰は避けられず、徐々に景気に影響が出てくる。
▲	コンビニ（経営者）	・店舗前面の公共工事が、当初の工程日程より大幅にずれ込んでいるため、来客数が大幅に減少している。そのため、売上が激減しており、今後の経営が厳しい状況である。
▲	コンビニ（エリア担当）	・物価高への先行きが不透明である。
▲	コンビニ（店長）	・イラン情勢が、収束する気配がない。
▲	コンビニ（エリア担当・店長）	・おにぎりや弁当、総菜など主力商品の単価が上がっているため、販売量は減っている。特に午前中のピークは顕著で、来客数の伸び悩みが販売量の減少につながっている。
▲	家電量販店（店員）	・現時点で、復調の兆しが見えず、更に懸念材料が解消される見通しが立たないため、景気が良くなる可能性は厳しい。
▲	家電量販店（従業員）	・新生活で3～4月上旬に家電を購入した人が多い。また、ゴールデンウィーク前のため、買い控えが増えている。
▲	乗用車販売店（役員）	・中東情勢の影響が徐々に現れており、今後の自動車生産やメンテナンス入庫の際の油脂や部品の調達に懸念される。
▲	住関連専門店（経営者）	・株価の上昇や新卒者の初任給の大幅な上昇などはあるが、地方の同業者は中東情勢の影響が収束していないため、不況が長引き、先行きは不透明となっている。
▲	その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（支配人）	・シール需要が夏頃には下降に入ると予想しているテナントが多く、ショッピングセンターに与える影響も小さくない。依然として物価高に周囲の賃金が追い付いていないという声もあり、トレンドアイテムに恵まれたり、映画のヒット作が生まれない限り、平常運転ではやや厳しい商況になる。
▲	通信会社（役員）	・引き続きイラン情勢が不透明なことや物価高の継続などで、地域経済の好転に結びつく要因が見いだしづらい。
▲	通信会社（営業担当）	・2～3か月でイラン情勢が落ち着くことはないと思われる。
▲	テーマパーク職員	・国内客の微減はインバウンドの増加で打ち消されているが、石油価格の高騰による生活費の増加で家計が悪化している。そのため、レジャー支出を控えることが想定される。運営上、空調や水槽の冷却に必要な灯油の入荷に制約がある可能性があり、営業時間短縮等の対策を考えている。
▲	観光名所（職員）	・燃料費や石油製品の問題で先行きが不安である。
▲	ゴルフ場（従業員）	・原油価格の不安定な状況により、資材価格だけでなく入場者にも影響が広がりそうである。
▲	ゴルフ場（営業）	・今年の夏の暑さを考え、検討している客が多い。
▲	理容室（経営者）	・これから暑くなるため、高齢客が多い当店では今月は来店客が多かったが、後は徐々に減少すると予測している。
▲	その他サービスの動向を把握できる者（所長）	・中東情勢の影響により、原油やナフサ不足が懸念され、投機目的や買占めなどで受注の不安があり危機感を持っている。
▲	その他サービスの動向を把握できる者〔介護サービス〕（管理担当）	・今後も価格転嫁が可能な他業界では大幅な値上げが継続される。また、労働生産人口の減少に伴い介護業界を目指す人材量も大幅に減少することが想定されるため、ある程度の機会損失は避けられず、損益悪化につながると推測している。
▲	設計事務所（代表）	・イラン情勢次第と考えている。
▲	住宅販売会社（従業員）	・金利上昇やナフサ不足による住宅設備への影響が未知数であることから、顧客が中古物件へ流れるなどの影響が出てくると予想される。
×	商店街（代表者）	・飲食関係では商品の3分の1が値上がりしている。利益率が非常に悪くなっているため、2度目の値上げが難しい状況である。
×	商店街（代表者）	・中東情勢の不透明化が続く間は今以上に景気が悪くなる。
×	商店街（代表者）	・例年の統計では、ゴールデンウィーク後に来客数が一気に下降している。

	×	一般小売店〔生花〕（経営者）	・生花をメインに取り扱っているが、母の日が終わるとお盆まで花を消費に使う大きなイベントがない。加えて、気温が高くなり厳しい状況になると予想している。
	×	スーパー（経理担当）	・中東情勢がこのまま続くと景気は悪化すると予測している。小売業においては、石油由来の製品の値上げの要請が続々と入り、コスト後押し型のインフレにつながるおそれがある。
	×	衣料品専門店（店長）	・回復しかけた景気が、中東情勢の影響により見通しが立たない状況になっているため、今後も消費者の節約志向は続く。
	×	家電量販店（従業員）	・中東情勢が長引き、影響が出る製品が増える可能性がある。
	×	高級レストラン（経営者）	・今月の商況は底の状態、この先の予約も芳しくないため、景気動向は悪くなる一方である。
	×	一般レストラン（スタッフ）	・中東情勢の影響もあり物価高に歯止めがきかない。市が発行したプレミアム付商品券による景気への刺激は余り感じない。
	×	スナック（経営者）	・中東情勢の回復に目途が立たず、エネルギー費の高騰などによる物価の上昇が見込まれ、外食費や遊興費が削られることが予想される。燃料不足による航空運賃も値上げされ、インバウンドは当面の間は減少する。
	×	設計事務所（所長）	・イラン情勢の影響が続けば、ますます厳しくなる。短期で収束しても、元の水準まで戻るには時間が掛かると考えられる。国際情勢が不透明であるため影響は長く残ると推察している。物価が優先され、仕事の対価としての人件費へ回されなくなる可能性が大きく懸念される。
	×	住宅販売会社（従業員）	・中東情勢の影響で原油価格が高騰し、化学産業に影響が出ているため、景気は悪くなってくる。
企業 動向 関連  (九州)	◎	—	—
	○	電気機械器具製造業（取締役）	・イラン情勢を見据えた動きが出てくる。
	○	電気機械器具製造業（総務担当）	・顧客からの情報によると景気はやや良くなってくる。
	○	その他製造業〔産業廃棄物処理業〕	・石油関連商品は来月くらいには落ち着くのではないかとという見解が多い。今後の増産の話も出ている。
	○	金融業（経営者）	・そろそろ下げ止まりではないかと考察しており、新しいサービスを始めたため効果が期待できる。
	□	農林水産業（経営者）	・5月の需要はゴールデンウィークもあり期待が大きい、6月は梅雨に入り需要は少ないと予想される。7月には梅雨明けし、ビール消費に合わせた商品の引き合いが強くなる。原料については、鳥インフルエンザの影響が少なく心配していない。今後は中東情勢の状況次第で、資材価格の高騰などで経営を圧迫することが懸念される。
	□	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・例年4～6月は売上が多くなるが、新規受注は動きが遅いため景気は変わらない。
	□	化学工業（総務担当）	・今のところ販売に関する好材料がなく、前年比では大きく増益する状況ではない。
	□	一般機械器具製造業（経営者）	・入荷が不確実である石油製品の確保が厳しい状態は続く予想される。今年度も前年並みの受注量で動くのか、当面の間は状況を把握しながら動いていくことになる。
	□	一般機械器具製造業（経営者）	・単価の高い受注先の開拓をして業務改善をしたい。また、原油不足による景気後退が経営不振を招く恐れがあり不安である。
	□	輸送用機械器具製造業（営業担当）	・予算計画台数は横ばいで、現時点での中東情勢では直接減産などの影響はない。石油関連の資材調達に影響は出ているものの、代替対応をしているため問題はない状況である。
	□	輸送業（従業員）	・イラン情勢が落ち着いてもすぐに従来の状況に戻ることはなく、様々な面で悪化していると予想される。
	□	通信業（経理担当）	・官民間問わず、DX投資の意欲は継続している様子が見受けられる。
	□	金融業（調査担当）	・中東情勢の影響で景気の先行きに不透明感が強まっており、当面は現状程度での推移が続くと予想している。
□	経営コンサルタント（社員）	・インバウンドが増えれば売上は増えるが、今はインバウンドが増加していない。	

	□	経営コンサルタント（代表取締役）	・ 自社Webや資料請求サイトからの問合せ件数に変化がない。
	□	経営コンサルタント（社員）	・ 新しいダイレクトメールで効果がどれほど出るかわからない。また、ゴールデンウィークで業務ができない日が続くため、今後の動きは横ばいが続く。
	▲	金属製品製造業（事業統括）	・ 原油価格の高騰により仕入価格が高騰し、入手困難になるのではと心配している。
	▲	電気機械器具製造業（経営者）	・ 今後は中東情勢の影響により受注減少も考えられる。
	▲	輸送業（従業員）	・ 中東情勢で先が見えないため、生産調整等も始まり、景気が良くなるとは考えられない。
	▲	通信業（職員）	・ 今年度の受注目標と比較すると、営業情報が大きく不足している。今後の営業活動や情報収集で充当する必要はあるが、現時点で見込みが立っていない。
	▲	金融業（営業）	・ 中東情勢による影響は、様々な分野で顕在化してきて、物価高、品不足による生産の制限などで景気の大きなマイナス要因となる。さらに、長期化するとますます悪化する可能性が考えられる。
	▲	金融業（営業担当）	・ 中東情勢の回復に見通しが立たない状況で、取引先はあらゆる面のコスト増加に備えている。そのため、車の塗装に係る塗料は5月から70%の値上げが予定され、当面の間は、景気は悪くなる。
	▲	金融業（調査担当）	・ 中東情勢により、自動車の出荷及び生産の抑制が見込まれるため、自動車関連産業において業績の悪化が見込まれる。
	▲	不動産業（経営者）	・ 多種多様な企業に中東情勢の問題を聞くと、この先の経済情勢は悪くなると予想される。
	▲	新聞社〔広告〕（担当者）	・ 高騰する燃料価格と供給不安によって経済状況は悪化すると予測している。
	▲	広告代理店（従業員）	・ 世界的に情勢が不透明になっているため、景気に悪影響が続いている。原油の派生商品の供給懸念により物価の上昇は数か月続くと予測される。3か月後もこの状況であれば、経済はやや悪い状態が続く。
	▲	その他サービス業〔コンサルタント〕（代表取締役）	・ プロポーザルが多いため、入札で業者が選ばれる場合は、入札参加業者が価格競争になる。今月実施された福祉の計画策定業務の入札では、予算の半額で落札業者が決まるケースがあった。利益が少なくなるため、価格競争では受注できる機会が少なくなり、景気が悪くなることが予想される。
	×	食料品製造業（経営者）	・ 石油関連資材の値上げは続くと予想され、仮に価格転嫁した場合は販売量に影響が出るとみられる。
	×	繊維工業（営業担当）	・ 当社は70人雇用しているが、続けていくのが非常に困難になっている。
	×	家具製造業（従業員）	・ 中東情勢の影響により材料等の供給が全く安定せず、今後は案件に多大な影響をもたらすと予想している。
	×	輸送業（総務担当）	・ 中東情勢の影響により、物流こん包資材であるストレッチフィルムが入手困難となっており、それが確保できなければ、物流が止まってしまうため、景気にも悪影響を与える。
雇用 関連 (九州)	◎	—	—
	○	人材派遣会社（社員）	・ 4月から求人媒体や予算配分の見直しを行った結果、求人数や求職者登録増加につながったことが考えられ、引き続き様子を見ている。また、お中元に向けた求人も、例年どおり受注できている。
	○	人材派遣会社（社員）	・ 会社としては自治体への補助金、助成金業務などの案件情報へアプローチしていく傾向が強い。受託ができれば派遣業界の弾みは出てくる。今後は業界を絞り込む必要は出てくるが、製造や物流などは夏に向けての求人の動きに期待したい。
	□	新聞社〔求人広告〕（社員）	・ 依然として物価の高止まり感があることや、景気が上向き好材料を見付けられないことから、横ばいが続くと考えられる。
	□	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ 世界情勢の先行きは不透明であり、今後何らかの解決があっても、原油や各種製品への反映は遅れてくるため、景気はしばらく抑制方向に動くと思われる。
	□	職業安定所（職員）	・ 現時点で企業の採用意欲に変更はないが、中東情勢に伴い、原料価格が高騰し、原材料が入手困難となるため、休業せざるを得ないとの相談も散見されている。

□	学校 [大学] (就職支援業務)	・資源国の情勢の不安定化が続き、エネルギーや原材料価格の上振れ懸念が残る。企業や家計では慎重な姿勢が強く、今後2～3か月先で景気が好転する状況には遠い。
▲	人材派遣会社 (社員)	・企業側の採用に対する慎重な姿勢は続く見込まれ、求人数の増加は期待しにくい状況である。足元では一定の人材ニーズはあるものの、先行きの不透明感の高まりやコスト増加の影響から、人員計画を見直す動きも一部で見受けられる。
▲	人材派遣会社 (社員)	・中東情勢の影響を受ける企業や流通の停滞で、人員計画が消極的になる可能性が高い。
▲	新聞社 [求人広告] (担当者)	・中小企業は社会保険料や消費税の負担が重く、新規採用に踏み切れない状況で、広告費も抑制傾向にある。さらに、中東情勢の不安定化による原油価格上昇が懸念され、輸送費や光熱費の負担増が見込まれ、コスト増加は中小企業ほど影響が大きく、採用計画や広告出稿をより一層控える可能性がある。今後も企業の慎重な姿勢が続き、景況感はやや悪化する。
▲	職業安定所 (職員)	・中東情勢の影響で、燃料や原材料費がより一層高騰することが見込まれ、ダブルワーク希望者や年金受給者の求職者数増加が想定される。
▲	職業安定所 (職員)	・中東情勢による物価や原材料費の高騰、及び人件費の上昇が、中小企業の収益に影響すると考えている。
▲	学校 [専門学校] (就職担当)	・中東情勢の影響により製造業界に影響がでると考えられる。AIの台頭で人員補充を行わない企業が増えている。
×	—	—